

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,846,097	11,555,483	57,107,866
経常利益 (千円)	797,793	1,016,396	6,694,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	516,889	646,919	4,600,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	652,700	23,202	3,444,601
純資産額 (千円)	49,418,549	51,022,055	51,743,954
総資産額 (千円)	69,953,511	77,637,705	80,452,131
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.66	8.33	59.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	70.6	65.7	64.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行などによる企業収益の改善スピードの鈍化や、個人消費の伸び悩みなどにより、設備投資は堅調さを維持しているものの、景気回復は足踏み傾向にあります。また、海外におきましても、米国経済の回復が続く一方で、中国等の新興国経済の減速、英国のEU離脱問題による影響懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、昨年度からの、設備の老朽化に伴う更新需要の回復により、レンタル業界では、建築需要や社会インフラ工事による需要の継続により、前年同期に比べ増加いたしました。また、鉄道業界においても、老朽化更新をはじめとする機械化需要の継続により、同様に前年同期に比べ増加いたしました。一方、通信業界では、設備投資の抑制が継続しており、前年同期に比べ減少いたしました。

この状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を17億9百万円(17%)上回る115億55百万円となりました。

利益につきましては、特装車の国内販売の増加などにより、営業利益は前年同期を3億96百万円(64%)上回る10億20百万円、経常利益は前年同期を2億18百万円(27%)上回る10億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を1億30百万円(25%)上回る6億46百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を14億94百万円(20%)上回る90億72百万円となり、売上総利益は前年同期を2億66百万円(18%)上回る17億73百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を64百万円(66%)上回る1億62百万円となり、売上総利益は前年同期を37百万円(139%)上回る65百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの増加により売上が増加したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億47百万円(7%)上回る22億38百万円となり、売上総利益は前年同期を17百万円(3%)上回る5億73百万円となりました。これは主に、部品売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を3百万円(4%)上回る82百万円となり、売上総利益は前年同期を10百万円(90%)上回る21百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した額は、研究材料費、人件費等総額70百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,825,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,583,600	775,836	
単元未満株式	普通株式 43,950		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,836	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,825,700		1,825,700	2.30
計		1,825,700		1,825,700	2.30

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,474	1,152,019
預け金	22,426,153	25,756,045
受取手形及び売掛金	21,841,882	15,293,007
商品及び製品	830,483	1,986,163
仕掛品	1,448,296	1,920,310
原材料及び貯蔵品	1,091,497	1,145,831
繰延税金資産	660,928	396,401
その他	789,329	548,747
貸倒引当金	26,998	191
流動資産合計	50,852,048	48,198,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,042,754	7,306,681
機械装置及び運搬具（純額）	4,274,268	4,157,679
土地	8,714,481	8,714,481
その他（純額）	1,680,795	2,000,414
有形固定資産合計	21,712,299	22,179,255
無形固定資産	1,183,395	1,098,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858,595	4,387,629
繰延税金資産	535,856	613,212
その他	1,315,331	1,166,123
貸倒引当金	5,394	5,261
投資その他の資産合計	6,704,388	6,161,704
固定資産合計	29,600,083	29,439,370
資産合計	80,452,131	77,637,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,379,241	14,333,982
未払法人税等	1,211,780	83,614
役員賞与引当金	78,000	24,000
製品保証引当金	114,506	107,040
その他	7,266,420	6,476,066
流動負債合計	23,049,950	21,024,703
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,398	616,398
役員退職慰労引当金	75,400	61,215
退職給付に係る負債	4,034,768	4,013,528
その他	931,658	899,804
固定負債合計	5,658,226	5,590,946
負債合計	28,708,176	26,615,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	33,062,277	33,010,549
自己株式	915,770	915,820
株主資本合計	52,495,173	52,443,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120,101	1,753,306
土地再評価差額金	2,338,847	2,338,847
為替換算調整勘定	172,660	176,584
退職給付に係る調整累計額	705,133	659,214
その他の包括利益累計額合計	751,218	1,421,340
純資産合計	51,743,954	51,022,055
負債純資産合計	80,452,131	77,637,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,846,097	11,555,483
売上原価	7,816,541	9,068,203
売上総利益	2,029,555	2,487,279
販売費及び一般管理費	1,405,336	1,466,509
営業利益	624,219	1,020,769
営業外収益		
受取利息	16,534	10,827
受取配当金	45,173	45,746
持分法による投資利益	59,140	2,424
その他	53,861	17,825
営業外収益合計	174,709	76,824
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	-	80,496
その他	1,135	701
営業外費用合計	1,135	81,198
経常利益	797,793	1,016,396
特別利益		
固定資産売却益	419	334
特別利益合計	419	334
特別損失		
固定資産売却損	4,242	767
固定資産除却損	33,709	65,727
投資有価証券評価損	-	2,881
特別損失合計	37,951	69,376
税金等調整前四半期純利益	760,260	947,355
法人税、住民税及び事業税	20,714	43,376
法人税等調整額	222,656	257,059
法人税等合計	243,371	300,435
四半期純利益	516,889	646,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,889	646,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	516,889	646,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,734	366,795
為替換算調整勘定	27,631	199,216
退職給付に係る調整額	1,880	45,918
持分法適用会社に対する持分相当額	66,434	150,028
その他の包括利益合計	135,811	670,121
四半期包括利益	652,700	23,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,700	23,202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	283,951千円	564,800千円
のれんの償却額	12,718千円	12,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	388,142	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	698,647	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,578,127	97,740	2,091,402	9,767,269	78,828	9,846,097
内部売上高又は振替高	513,579	-	104,629	618,209	11,183	629,392
計	8,091,706	97,740	2,196,031	10,385,478	90,011	10,475,490
セグメント利益 (注)2	1,506,613	27,249	555,698	2,089,561	11,515	2,101,077

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,089,561
「その他」の区分の利益	11,515
内部売上相殺消去	629,392
内部売上原価相殺消去	557,870
全社費用(注)	1,405,336
四半期連結損益計算書の営業利益	624,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,072,454	162,226	2,238,645	11,473,327	82,155	11,555,483
内部売上高又は振替高	639,914	90	292,380	932,385	11,133	943,519
計	9,712,369	162,316	2,531,026	12,405,713	93,289	12,499,002
セグメント利益 (注) 2	1,773,604	65,188	573,337	2,412,131	21,851	2,433,982

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,412,131
「その他」の区分の利益	21,851
内部売上相殺消去	943,519
内部売上原価相殺消去	996,816
全社費用(注)	1,466,509
四半期連結損益計算書の営業利益	1,020,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭	8円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,889	646,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	516,889	646,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,628	77,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。